

(記入例) 平成 30 年度 施策評価シート

【基本施策の目的】
新基本計画における基本施策 1 防災の目的です。

【基本施策の今後の優先度】
判定区分 (大 or 空欄) は、次の 2 つの観点から判断されております。
①基本施策の指標の状況 (基準値から改善 or 悪化したのか) をもとに、解決すべき課題が多い。
②課題を解決するための新たな対応策を見込んでいるか。
※ただし、判定結果は、基本施策の重要度や、生命・財産・趣味などの視点により優先度を判断するものではありません。

基本施策 1 防災
【基本施策の目的】

平成30年度 施策評価シート①

地震や風水害などの災害が発生した場合でも、人的・物的な被害を最小限に止めることができる災害
いまちをつくります。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標値は概ね増加傾向にあると考えられることから、当面は基本的に現状の取り組み 継続的に進めて行く予定である。

【基準値】
基準値は、原則としてアンケート調査による指標は平成 25 年度、その他の指標は、平成 24 年度の数値を示していますが、基準年次をそれ以外とする場合は、() 書きで基準時点を示しています。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)の対応
1年前と比較して災害に強いまちと思う市民の割合	%	実績	49.0	42.2	40.3	56.3	56.4	・数値が年々低下していたのは、防災・減災対策の具体的な進捗状況が把握できない中で、被災地の現状を各種メディアを通して目の当たりにする機会が多く、災害に対する不安感が増大していることと表れと考えられる。 ・H28熊本地震の復興対策等による防災対策への取組が、自助・共助・公助の災害への備えが着実に進められ、災害に強いまちを実感する市民が増えてきていると考えられる。	・今後も、大きな災害の影響を受け指標の数値が変動するとは考えられるものの当該指標は目指す方向性のおおむね増加傾向にあると分析する。今後の対応としては、引き続き移動等の施策を踏まえていく方針。
		目指す方向性							

【今後の見通し (予測)、今後の対応】
指標の変動要因分析の結果を踏まえて、今後の見通しと今後の対応について記載しています。

【方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因】
指標値が変動した要因についての分析を記載しています。

【施策推進事業の考え方】

経常事業	削減に関する具体的な考え方	避難所等の認知度が向上するよう、水防訓練や総合防災訓練の内容を市民参加型に見直すなど、改善に努めており、これらの見直しに当たり、経費も削減できるような内容の改善を進めていく。
実施計画事業	資源投入の考え方	

【「実施計画事業」の「資源投入の考え方】
基本施策内の実施計画事業に対する今後の方針等の内容です。

【「経常事業」の「削減に関する具体的な考え方】
基本施策内の事業のうち、施策評価により見直し (削減) した内容を記載しています。なお、個々に記載された事業は、本年度の「事務事業評価 (経常事業)」の対象事業です。

【目指す方向性】
基準値に対して、新基本計画の最終年度である平成 30 年度の目指す方向性を示しています。「上矢印」は「上昇・増加」、「下矢印」は「低減、減少、削減」を示しています。

展開方向1	名称 防災意識を高めます										
	目的 ○市民一人ひとりが「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚を強く持ち、地域の人々全員が災害に備えている、安全なまちづくりを推進します。										
	所管課 危機管理課										
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容		
災害への備えをしている市民の割合	%	実績		44.7	43.1	40.9	45.3	43.3	・東日本大震災により上昇した数値が、年の経過とともに防災意識が緩やかに下降していたところ、H28熊本地震により再度上昇したが、1年が経過した数値が下降してきた。	・今後、特に自助・共助の面において、災害への備えは十分であるとする市民が増え、より、指標数値を上げていきたい。	
		目指す方向性		➔							
避難所・避難場所を知っている市民の割合	%	実績		71.9	72.9	77.0	74.2	78.9	・毎年全国各地で災害が起こり、災害を身近に感じ防災意識が高まる市民が増え、避難所の認識割合も高まってきている。	・防災に関する定期的に市広報へるとともに、各種活動により、引き難所避難場所の図っていく。	
		目指す方向性		➔							
展開方向2	名称 災害発生時に迅速に対応できる体制を強化します										
	目的 ○災害発生時に迅速な初動活動や復旧活動を展開します。										
	所管課 危機管理課										
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容		
小牧市と災害時応援協定を締結した市町村および民間事業者の数(累計)	件	実績		216	228	228	240	241	熊本地震など全国的に各地で大きな災害が発生し各自治体の意識が高まったことにより、今までの協定だけでは対応が不可能となる事項についてフォローするため、災害応援協定の数が着実に伸びたと考えており、今後も各分野において災害時の応援協定を締結していきたい。	具体的な応援が難しいにも拘らず協定を結びたがる業者や営業活動のPRの一環として協定を提案してくる業者の見極めが大切である。	
		目指す方向性		➔							
初動マニュアル研修において、研修内容を理解した職員の数	人	実績		436 (H26年度)	/	436	313	308	H28年度29年度と理解した受講者数が少なくなった原因は、H28年度以降の総合防災訓練は、市民参加型の避難所運営訓練としたことから職員アンケートを実施していないことによるもの。毎年職員対象の訓練を実施していきます。	引き続き実践的な研修内容を実施することにより理解度の維持向上に努める。	
		目指す方向性		➔							

【今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容】
 指標値の変動要因分析を踏まえて、今後の見通しと事務事業等の見直しの内容について記載しています。